

令和7年度会議録概要

(3) 第3回小規模離島における持続可能な社会の実現に関する万国津梁会議

日時：令和8年3月13日（金）15:00～17:00

場所：沖縄県市町村自治会館 第7会議室

出席者：委員長：知念肇（国立大学法人琉球大学 名誉教授）

副委員長：林優子（公立大学法人名桜大学 副学長）

委員：上妻毅（一般社団法人ニュー・パブリック・ワークス
代表理事）

勝連毅（日本郵便株式会社沖縄支社経営管理本部
地方創生新規事業部 部長）

譜久村親（株式会社みらいおきなわ代表取締役 常務）

宮里哲（沖縄県離島振興協議会会長・座間味村長）

事務局：沖縄県企画部 地域・離島課

オンライン参加：委員：鯨本あつこ（認定NPO法人離島経済新聞社 代表理事）

1. 会議次第

1. 開会

2. 離島振興施策について

- (1) 次代を拓く持続可能な島づくり計画進捗状況について
- (2) 離島振興予算について
- (3) 離島町村の持続可能な行政サービスのあり方について

3. 審議事項

- (1) 中間報告（案）について

4. 閉会

2. 会議概要

2-1. 全体概要

第3回会議では、前回の議論を踏まえ、事務局より離島振興計画のPDCA実施結果および令和8年度予算案の報告が行われた。また、市町村課より行政サービスの維持に向けた新たな支援体制（事務センター構想等）が示された。

審議事項では「中間報告（案）」が提示され、これまでの現状・課題の整理に加え、次年度の提言に向けた追加検討項目（医療・福祉、子育て支援等）について活発な意見交換が行われた。

2-2. 事務局説明

事務局より、離島振興の指針となる「島づくり計画」の令和6年度PDCA結果、令和8年度（次年度）に向けた予算案、および離島町村の行政サービス維持に向けた新たな支援策について報告が行われた。

2-3. 審議事項（中間報告案）に関する意見交換

資料5「中間報告（案）」の12項目に基づき、以下の意見が述べられた。

(1) 生活コストの負担軽減

● 島内小売店への配慮と連携

- 本島の大規模スーパーとの連携によるネットスーパーの促進は住民に有益だが、島で奮闘する小売店の存続が危ぶまれる。小売店も高価格に設定せざるを得ない構造的課題を抱えているため、地元事業者に恩恵があり、かつ住民が都市部と同等の価格で購入できる環境づくりが必要。
- 「離島の生活環境改善支援事業」では、「西表島小売店協議会」からの要望書に記載されている「高コスト・高価格による客離れ」の悪循

環を念頭に、小売店が直面している現状も踏まえ、量販店との連携等の取組を創意工夫して取り組むことが大切。

- **事務手続きの簡素化**

- 過去の離島食品・日用品輸送等補助事業では対象商品の選別など事務が極めて煩雑で継続が困難だった。事務負担を最小限に抑える仕組みづくりが重要。

- **民間事業者の協力**

- 行政や現場だけでなく、卸業者や物流業者の協力と、さらに民間事業者との調整を誰がどのように進めていくのかが課題である。

- **制度的対応**

- 生活コストの問題は基礎自治体の努力だけでは限界があり、国や県による広域行政や制度設計で解決すべき分野である。

(2) 担い手の確保

- **外国人労働者の活用と共生**

- 離島の産業維持には外国人労働者が不可欠な現実がある。単なる労働力としてではなく、「島の文化やコミュニティとの共生」を図ること、さらに小規模離島を「外国人の労働研修と生活順応の拠点」とする可能性は、今後の重要検討事項。
- 船員不足はいずれ顕在化するため、外国人船員の受け入れについても検討が必要である。

(3) 住宅の確保

- **高コスト構造への対応**

- 建設コストや生コンの単価が高いことに加え、建設・土木業者が不足している深刻な状況。「入札不調」が多発し、予算が執行できないことが最大の問題である。

- **新たな事業手法と工法の探求**

- 民間が建設した住宅を町が借り上げ、期間満了後に無償譲渡を受ける「BLT方式（Build-Lease-Transfer）」の導入事例（竹富町黒島）がある。PFI/PPP等の事業手法の検討に加え、3Dプリンター住宅、タイニーハウス、プレハブ、コンテナ、ユニットハウスなど、離島に適した建築工法を次年度の議論で深めるべきである。
- 空き家活用は「仏壇があるから貸せない」といった理由で困難なケースが多い。ユニット化やプレハブなど新しい形の住宅確保が不可欠である。

- **副次的な影響**

- 建設工事のため島外から来る作業員の宿泊場所を確保する必要があるが、学生や住民の住宅確保が困難となる事態が生じている。

(4) 物流ネットワークの効率化

- **タイトル名再検討の提案**

- 「物流ネットワークの効率化」というタイトルになっているが、「効率化」という表現では不十分であり、物流・流通の末端ともなっている小規模離島を含む物流ネットワーク全体の「再構築」が求められている。「効率化」というタイトルで適切か、再検討を願いたい。

- **物流システムの再構築と広域課題**

- 台風時の欠品日数や店頭・倉庫在庫の状況など、細かい物流データを

蓄積・分析し、何が不足しているかを可視化すべきである。

- 竹富町では港に「放置パレット」が山積みになる問題が発生している。これは、従来の物流システムにおいて離島の位置づけが不十分であることを示唆している。地元自治体だけでなく、物流・流通のネットワーク全体でシステムティックに解決すべきである。

● 静脈物流の活用

- 片荷輸送で船が空いているにもかかわらず、制度上の障壁があり、廃棄物を運ぶ「静脈物流」が機能していない。制度緩和による解決を「沖縄モデル」として提言できないか。

● 新技術への期待

- ANAの無人自律飛行ドローン配送（2028年度参入予定）や、沖縄電力の再エネ加速の実証実験など、新技術による解決の可能性が高まっている。

● 他項目との共通課題

- 「物流ネットワークの効率化（3-(4)）」と「持続可能な公共サービスを支える体制（沖縄モデル）の構築3-(5)」は共通する課題がある。本来は広域的なネットワークやシステムで対応すべき問題が、現場の離島町村だけに対応が任されている実情がある。
- 「物流ネットワークの効率化（3-(4)）」と「島のインフラ整備を支える施設の維持・更新（生コンプラント）（3-(8)）」は、コスト高騰による運営の厳しさにおいて共通の課題を抱えている。

(5) 持続可能な公共サービスを支える体制（沖縄モデル）の構築

● 広域行政による補完

- 公共サービスの維持は職員確保の問題に留まらない。外海に面した離島の「海洋漂着ゴミ」の処理は、処理能力の限界や高コスト構造などの問題を抱える離島町村に三重の負担を強いている。「現場の離島自治体だけに対処・対応が委ねられてきた」のがこれまでの実状であれば、県がリーダーシップを発揮した広域連携・広域行政による対応が重要であり、「沖縄モデル」を打ち出すのであれば不可欠の要件である。

● 既存の先行事例と展開

- 10年以上前から進めている「水道の広域化」は多くの自治体で稼働している先行事例である。現在は下水道やゴミ処理についても広域化の議論が進んでいる。沖縄振興予算を活用し、全国の離島の目標となるリーダーシップを発揮したい。

● 人材の定着支援

- 行政職員の確保には、民間の人事ノウハウを導入し、キャリアプランの提示による「定着」支援を強化する「採用と定着の両輪」で取り組むべきである。
- 公務員独特の給与体系では民間のような柔軟な昇給・昇格が難しいという制度上の制約があり、人材が入っても流出してしまう背景がある。

● 役割分担

- 「海岸漂着ゴミ」の問題は、小規模離島だけでは解決できない問題として、追加してもいいのではないかと。

(6) 関係人口の創出

● ターゲットの明確化

- 「交流人口」から「関係人口」への進化が基本形である。島の独自の文化や自然を尊ぶ「レスポンスブル・ツーリズム（責任ある観光）」や、高齢者・障害者等の観光困難者とその家族を対象とした「ユニバーサル・ツーリズム」の来訪者を重要なターゲットに位置づけてはどうか。

- **受け入れ基盤の課題**

- 船で来島しても、島内交通（レンタカー、コミュニティバス）が機能していなければ、関係人口の創出や観光は成り立たない。

(7) 公共交通（航路）の維持

- **タイトル名変更の提案**

- 資料では「航路」に限定されているが、与那国島などの孤立型離島において「空」は不可欠な生命線である。項目名に「空路」を明記した方が良い。
- エアタクシー等の新技術や実験的な取り組みも含め、空の視点は外せない。
- 「航路等」とする。併せて、空路や陸上交通までを繋ぐ「シームレスな交通体系」を考慮すべき。特に波照間島や多良間島のような外洋型離島では、妊婦や高齢者などにとって飛行機は代え難い移動手段である。

- **財政支援制度の課題**

- 急激な物価高騰に対し、現行の赤字補填制度（事前内定方式）では予測が困難で、自治体の負担が増大し続けている。

(8) 島のインフラ整備を支える施設の維持・更新（生コンプラント）

- **タイトル名変更の提案**

- タイトルが「生コンプラント」だけでは分かりにくいいため、公共工事や建築が立ち行かない状況を示すタイトルに変更したほうが分かりやすいのではないかと。

- **入札不調の実態**

- 生コンの高単価という課題に加え「島に建設・土木業者がいない」ところが深刻である。採算が取れず本島の業者が参入を控えるため「入札不調」が多発し、予算があっても事業が執行できない状況にある。

- **物流・コスト面での連動【再掲】**

- 中間報告の構成について、建設コストの高騰は物流の課題とも直結しており、3-(4)と3-(8)を簡潔にまとめて整理することも検討してはどうか。

(9) 島の活性化と産業振興

- **ブルーエコノミーと潜在資源の発掘**

- 働く場所の確保だけでなく、島の潜在的資源をいかに活用するかが重要である。琉球石灰岩で濾過された地下海水を利用した陸上養殖のような「ブルーエコノミー」の視点も重要である。

- **高品質な離島観光とレスポンシブル・ツーリズム**

- 大規模な集客施設などを造るのではなく、島の時間や静寂、光害（ひかりがい）のない星空そのものを価値とする「高品質の離島観光」を目指すべきである。住民と来訪者が価値を共有する「レスポンシブル・ツーリズム（責任ある観光）」こそ小規模離島が目指すべき観光振興ではないかと。

- **6次産業化の推進**

- 伊平屋島へのクルーズ船寄港を例に、島の良さを地域資源として「商品化（6次産業化）」し、付加価値を付けるために企業との連携が必要ではないか。

- **スマートアイランドの推進**

- ICTやドローンを活用した「スマートアイランド」の実証事業を先行モデル地域として進めるべき。但し、役場職員等に過度な負担をかけない運用体制が前提条件となる。

(10) こどもたちが安心して進学できる環境の整備

- **情報格差の解消**

- 「情報格差の解消」を課題として挙げるべき。電子図書館・電子書籍などデジタルを活用した具体策が重要。

(11) 多様な主体との連携

- **地方公営企業の活用**

- 離島町村との連携主体として「地方公営企業」の可能性も注目すべき。県の企業局等が水道事業だけでなく、宅地造成など島の重要事業を担うといった枠組みの拡大についても検討する必要がある。

- **民間企業との連携**

- 手法や事例は揃っているものの、実行するプレイヤーがいなければ施策の効果を発揮できない。次年度は「民間の巻き込み」を主要課題として議論すべきではないか。
- 県内主要4企業（OFG、沖縄電力、沖縄セルラー、りゅうせき）との

パートナーシップ協定による職員派遣や、総額1億1,000万円の企業版ふるさと納税といったサポートを力に変えて取り組む必要がある。沖縄だけでできること、全国と連携することをしっかり棲み分けて、議論を進めていきたい。

- **外国人労働者との共生【再掲】**

- 外国人労働者との共生を「多様な主体との連携」の一環として捉え、小規模離島を生活順応の拠点とする視点が必要である。

(12) 離島に特化した独自の補助制度の創設

- 特に言及なし。

(13) その他意見

- **テーマへの「医療・福祉」および「子育て」の追加**

- 12項目の中に「医療・福祉」が独立したテーマとして入っていない。石垣島の脳外科医不在や与那国島の医師確保など、島の存続に関わる喫緊の課題として盛り込む必要がある。
- 離島に住み続けるために不可欠な6つの要素（交通、医療・福祉、住まい、インフラ、子育て・教育、仕事）に照らし、医療・福祉と子育て支援をカバーすべきである。

- **将来ビジョン「SWGs」の提唱**

- 提言では、SDGsの先を見据えたポストSDGsの概念として、幸福を基軸とする「SWGs（持続可能なウェルビーイング目標）」の視点が有効ではないか。また、従来のGDPと異なるGDW（Gross Domestic Well-being）といった新しい指標は、小規模離島が目指すべき方向性として親和性が高い。

● 項目の整理

- 中間告に挙げられた12項目は、整理すると類似した項目があるため、主体の観点から以下の3つのグループに集約できる。誰がどのように取り組むか、その「主体」を明確に整理して提言に反映することで、提案の実効性が高まるのではないかと。

グループA: (2) 担い手の確保、(6) 関係人口の創出、(11) 多様な主体との連携。

グループB: (3) 住宅の確保、(4) 物流、(7) 公共交通、(8) インフラ、(9) 産業振興、(10) 教育環境の整備。

グループC: (1) 生活コスト、(5) 公共サービス支援体制、(12) 補助制度。

3. 今後の進め方

- 本日の意見を踏まえ、事務局にて修正した「中間報告（案）」を各委員へ再照会し、最終調整は委員長と事務局に一任する。
- 「医療・福祉」「子育て支援」について、中間報告書3ページに「次年度以降の検討課題とする」旨を追記する。
- 次年度（令和8年度）は計2回程度の会議開催を予定し、具体的な提言の取りまとめを行う。

4. 配布資料

- 会議次第
- 配席図
- 資料1: 小規模離島における持続可能な社会の実現に関する万国津梁会議
(第3回資料)

- 資料2：令和6年度取組対象島づくり計画PDCA実施結果について
- 資料3：離島振興予算について
- 資料4：離島町村の持続可能な行政サービスのあり方について
- 資料5：令和7年度小規模離島における持続可能な社会の実現に関する万国津梁会議 中間報告（案）